

人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会 開催状況

開催年月日 令和8年1月15日(木)

質問者 民主・道民連合 広田 まゆみ 委員

担当部課 総合政策部地域創生局地域戦略課

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 地方創生の視点からの高校支援・人材育成予算の確保について</p> <p>先日、委員会として、空知管内、留萌管内を視察させていただきました。改めて、人材育成の必要性、また高校の必要性というのを、各首長さんとのお話を踏まえながら実感いたしました。いまご説明があった、予算、中央政治の状況で、先行きが少し見えないところがありますけれども、地方創生交付金は、「第2世代(地域未来交付金)」となり、自治体の自由度が広がり、特に、産業やサービスを支える「人づくり」への支援が重点化されていると認識をしています。</p> <p>この間、私前期は文教委員会でしたので、道教委とも議論をしてきましたけれども、道教委としての予算は、基本的には、教職員の人件費や、昨年度でいきますとクーラー対策も含めた施設整備に大きく消えがちです。農業や、観光、福祉、建設など、地元の基幹産業と高校生をダイレクトに、より強力に結びつけるには、他の県で事例があると承知していますが、知事部局における教育予算の確保が必要ではないかと考えます。</p> <p>(一) 人口減少対策としての地域産業と高校を繋ぐ「実習・就業支援予算」の確保などについて</p> <p>例えば、市立ではありますが、三笠高校のような成功例を「横展開」するには、「学校」の枠を超えて、地域の産業の現場を「第2の教室」とする必要があると考えます。私としては、安易に地域づくり総合交付金を使うのではなく、知事部局における産業振興予算を統合的に活用するなかで、高校生が地元の企業や農家でインターンシップや共同開発を行う際の経費、小さな単位かもしれませんが、例えば交通費や指導員の謝礼、商品開発費を、強力にバックアップする仕組みを作れないのか伺います。また、農協や商工会などとも連携し、大人が高校生から学ぶ、その視点を受け入れる意識改革や、対話の場の設定も重要になると考えますが、道におけるこれまでの取組と、今後の対応について見解を伺います。</p> <p>(指摘)</p> <p>いまご答弁いただきましたように、地元では、個々個別には、創意工夫ある取組を、限られた予算の中で、振興局長が工夫をしてやっていると思いますが、重要なのは、そうしたことを道庁として、まとめたりとして、軸として、しっかりと政策として打ち出すことが必要だと思えます。</p>	<p>(地域戦略課長)</p> <p>高校と地域産業との連携についてでございますが、道ではこれまで、各振興局において、例えば、農業高校との連携による、地域資源を活用した特産品開発や、次世代の食育リーダーとなり得る高校生が行う食育活動への支援、地域の課題解決に大人と共に取り組むワークショップの開催など、地域産業の振興も踏まえまして、地元貢献を実感できる特色ある事業を展開し、地域の未来を担う人材の育成に取り組んできたところでございます。</p> <p>今後も、引き続き、振興局と教育局、市町村が一体となりまして、地元高校生をはじめとしまして、若者の可能性を引き出す取組を進め、地元定着の促進を図り、誰もがその個性と能力を十分に発揮しながら暮らすことのできる地域づくりに取り組んでまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(二) 道内高校の存続に向けた対応について</p> <p>人口減少の著しい中、このままの状況では、道内の高校は減少の一途をたどるということを憂慮しています。そのなかで、例えば、先ほど例に出しました三笠高校ですとか、大空高校、奥尻高校など、道立から自治体立を決断した学校が、道立をやめてから輝き出すという、このことがとても残念だと思っておりますが、これを未来のためにどう受け止めていくのか、道教委まかせ、道教委がんばれというだけでは、人口減少対策を重要な課題として考えている道としては、対応が不十分ではないでしょうか。</p> <p>自治体立となって、自由度が増す反面、小さな自治体にとっては財政負担がネックで二の足を踏むケースが多いのが現実かと考えます。</p> <p>基本的には、道立高校としての存続、道立高校自体が、より地域に開かれた自由度を増して魅力を発揮するというを前提としつつも、熱意ある地域において、道立から転換して独自の教育を行いたいと考えた際、知事部局として、移管後の一定期間、寮や研修施設、老朽化した校舎のリノベーション費用などを重点支援する、例えば「地方創生加速化基金」のようなものを知事部局で人口減少対策の観点から創設できないでしょうか。見解を伺います。</p> <p>(指摘)</p> <p>先ほども申し上げているのですが、地域づくり総合交付金を使ったり、色々な交付金に関する情報提供をしているということですが、そういう話ではなくて、人口減少にしっかり対応していくのだということを、ある意味、塊として、形として、先ほどもご説明のあった第二世代交付金なども活用して、道として市町村に対してもしっかりとアピールできるような、塊として基金を作るべきではないかということを指摘させていただきたいと思っております。</p> <p>(三) スクール・ミッションの再定義について</p> <p>今、質問させていただいたような基金を作るといふ、道が支援をする前提には、その地域が本当に高校を必要としているということがあります。以前にもこの委員会で質問させていただきましたが、中教審の指示により、スクール・ミッションを全国の高校が策定していますが、これはこども基本法成立以前でもあり、十分に、高校生など将来世代の意見が反映されたとは、私は捉えていません。</p> <p>私は、人口減少対策の観点からも北海道内の高校は重要だと考えていますので、地域の人自らが、高校とは何か、何のためにあるのか考える必要があると思っております。安平町では、義務教育学校の震災からの復興に際し、「学校とは何か」をまさに小学生も参加するワークショップによって一年くらいかけて議論をして、「世界に出逢う場所」と位置付けました。</p>	<p>(地域戦略課長)</p> <p>市町村立高校への支援についてでございますが、道では、地域づくり総合交付金により、創意と工夫に基づき実施する地域の特性や優位性を活かした取組を支援しているほか、複数年度にわたる拠点施設の整備などにつきましては、国の地方創生交付金の活用に向けた情報提供や助言を行っているところでございます。</p> <p>例えば、大空町では、地域づくり総合交付金を活用しまして、旧町立東藻琴高校の実習圃場地に生産物洗浄施設を整備したほか、南富良野町では、地方創生交付金を活用し、町立南富良野高校の学生寮を増設したところでございます。</p> <p>道といたしましては、引き続き、こうした交付金の効果的な活用について関係する市町村に対し、必要な支援等を行ってまいります。</p> <p>(地域戦略課長)</p> <p>スクール・ミッションの見直しなどについてでございますが、道教委では、令和5年に本道の教育課題の解決と地域創生の実現に向けまして、北海道教育推進計画が改訂されたことなどを踏まえ、令和6年度に各高等学校等のスクール・ミッションについて、見直しを行ったところでございます。</p> <p>今後、さらに見直しを行う場合には、各学校において、多様な意見を踏まえながら検討するとともに、検討案等を学校内外の関係者に対してわかりやすく示すことや、生徒自身が、身に付けたい資質・能力を主体的に考える機会を設けるなどして、生徒の意見を教育活動の改善・充実に反映させることが重要と認識しておりまして、こうした取組は、地域の将来を担う若者の地域や高校への誇りや愛着心の向上につながるなど、地域創生の観点からも有意義と考えております。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>こうした事例も踏まえて、道教委と連携しながら、地域振興条例の改正点を具現化するためにも、若者や女性に本当に選んでもらう地域にするのだということだと思いますけれども、そのためにもスクール・ミッションの再定義を地方創生の観点から、道教委まかせにするのではなく、行うべきと考えますが、現在の検討状況について伺います。</p> <p>(指摘) 道教委から送り込まれた答弁をそのまま読んだような答弁なのですけれども、私が申し上げているスクール・ミッションの再定義というのは、道教委が行わないと言っていたのに行ったのだと驚きはしますが、スクール・ミッションの再定義を行った校数が増えるとか、やるかどうかの問題じゃなくて、そのプロセスに、人口減少対策を考えている総合政策部としてどう絡むのかという話を検討していただきたいと考えています。私としては、市民ファシリテーターの育成事業なども含めて、本気で高校を人口減少対策の場所として、地域の人がどう考えるのかということは、私は道教委まかせではいけないと思いますので、改めて検討していただきたいと思います。</p> <p>(四) 移住定住促進事業としての高校支援について 学年1～2学級の高校は、地元の子だけでなく、外から生徒を呼ぶ「地域みらい留学」なども含めた戦略が不可欠です。ここは教育の問題だけではなく、人口政策そのものであると思います。高校はもちろん、第一義的には教育機関ではありますが、若者が地域に来てくださる、流入する「ゲートウェイ」と位置づけるべきだと考えます。 今回の視察では、栗山高校の女子野球部の創設ですとか、町立の介護人材養成学校の取組に、大変感銘いたしました。 寮や研修施設の整備や、全国から生徒を募集するための広報活動を、知事部局の「移住・定住促進事業」などと強力に一体化させて、外から人を呼び込もうと努力をしている、手を挙げている高校や自治体をより積極的に支援すべきと考えますが、見解を伺います。</p> <p>(指摘) 繰り返しになりますけれども、地域づくり総合交付金に逃げずに、総合政策部でしっかりと予算化して、事業立てもして、高校をどういうふうにしていくのかを考えていただくことがまず必要だと思うのですね。色々な常識とか今までの枠組みを越えて、真剣に取り組んでいかないと、北海道の未来は守れないのではないかと思います。</p>	<p>(地域戦略課長) 道外からの入学者の受入れについてでございますが、道内の高校への道外からの入学者の受入れにつきましては、道外で育った生徒の方々が本道の魅力を深く知り、将来的に本道を支える人材育成につながる効果が期待できるなど、本道の人口減少対策や地域創生の観点からも意義があるものと認識しております。 このため、道といたしましては、これまでも市町村立高校における学生寮などといった施設整備につきまして、地域づくり総合交付金で支援を行っているほか、首都圏における移住相談窓口であります「どさんこ交流テラス」におきまして、高校進学を控えたお子様をお持ちの移住相談者に対し、道外から出願できる道内高校の案内も行っているところであり、本道への人の流れの創出・拡大に向けまして、引き続き、道教委や市町村と連携しながら、取組を進めてまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(五) 学校における外部人材の活用について</p> <p>道教委としては、令和2年度から令和5年度にかけて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として活用しまして、学習指導員配置事業というのを実施しましたが、コロナの財源がなくなって以降、道としては実施していない状況にあります。</p> <p>道教委としては、令和4年度に、事業の効果を把握する目的で、配置校を対象にアンケート調査を実施し、この中で、回答した市町村のうち約9割の市町村が、学習指導員が提出物の採点などを行うことで、教員が子どもと向き合う時間が増えた、いわゆるこどもファーストの時間が増えたということです。ティーム・ティーチング指導や習熟度別学習を行う教員の負担軽減となった、という回答があるなど、事業が学校教育活動の充実を図るという面で十分な効果があつたことを認めています。</p> <p>しかしながら、結局道教委としては、予算がないということで、この事業は実施できないということで終わっているわけです。道教委は、外部人材の活用による支援スタッフの配置は、退職教員等の講師に限定化すると考えています。</p> <p>中央政府に財源を手厚くするように要望していくという答弁は、道教委からもらっているわけですが、私としては、中央政府に財源の拡充を要望する前に、これを知事が力を入れていращやる地域おこし協力隊などの制度と一体化し、学校現場の負担軽減のためというだけではなく、高校においては、人口減少対策・地方創生の架け橋となるべく、北海道型の学習指導員の配置事業の強化に取り組むべきと考えます。この事業は、道費負担分で約8億円程度であつたと理解しています。道予算全体の0.03%です。</p> <p>私としては、学習指導員配置事業の道費負担分を知事部局としても引き受けるなかで、道教委だけが主体になると、先ほど申し上げましたように、退職教員等を中心とした人材確保になってしまいがちなところを、地方創生などの視点から強化していくことができると思いますが、見解を伺います。</p> <p>(指摘)</p> <p>最後に指摘ということになりますけれども、国の交付金や補助事業を、うまく統合して活用していくことを、道教委まかせではなく考えていただきたいと思います。</p> <p>今回視察した留萌管内でも、給食をコープが引き受けることによって、一概にすべて民営化すれば問題は解決するということとは言えないと思うのですが、今まで定数不足だった、自治体で募集してもなかなか来なかった調理の方が、コープが求人を出すと20人くらい定員を越えて集まっていращやるという話を聞きました。チャンネルを変えると集まる人が変わるし、現場の動きが変わっていくはずだと思うのですね。</p>	<p>(地域創生局長)</p> <p>学校における外部人材の活用についてであります。道教委では、教育活動を進める上で、外部人材の活用による支援スタッフの配置は重要であるとの認識のもと、退職教員等を講師とした外部人材活用事業に取り組むほか、サポートスタッフの配置の拡大や財政措置の拡充について国に要望しているものと承知をしております。</p> <p>また、道内におきましては、多くの市町村で地域おこし協力隊が学校における子どもの特性に応じた教育環境の整備や各種教育の補助などに取り組んでいるところであり、道といたしましては、こうした協力隊の皆様がより一層活躍出来るよう、経験年数に応じた研修・交流会を実施するなど、引き続き、各市町村とも連携しながら地域の実情に応じた支援を行ってまいります。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>佐賀県では、ICT人材の指導員の配置が100%以上行われていまして、どうして進んでいるのか伺ったところ、知事部局の予算でしっかりと配置されているということもあるわけです。DXやGXと言いながら、地域おこし協力隊や学習指導員配置事業のほか、未来世代の交付金を十分に活用し、総合政策部としても、高校支援や人材活用に向けた塊としての予算や事業をご検討いただきますことを指摘いたしまして、質問を終わります。</p>	